

自己責任じゃない!! 助けを求めて!!

# 自殺ゼロ作戦



**自殺**を未然に防ぐ取り組みをまち全体で行おうと、市では、昨年1月から「自殺ゼロ作戦」を進めています。

2月には、市職員向けに『自殺ゼロ作戦のための相談対応マニュアル』を作成。

市役所一丸となり、悩みを抱えている人をサポートしようとして取り組んでいます。市民向けには、相談窓口の概要や、自殺ゼロ作戦の概要を掲載したパンフレット『生きる』を作成し、配布しています。

今年2月9日、市長を本部長に、吉備医師会、民生委員児童委員協議会、愛育委員協議会、ハローワーク総社など9団体が構成する自死対策本部会議を、総合福祉センターで開催。自殺ゼロ作戦のさらなる推進や、自殺未遂者ケアサポート事業の開始などが話し合われました。

市では今後も、悩みを抱えている人が支援を求めやすく、生きやすい環境をつくるため、支援を展開していきます。

3月は「自殺対策強化月間」です。悩み事やつらいことがあったら、一人で悩まずに、誰かにその気持ちを聞いてもらいましょう。

**問い合わせ** 健康づくり課健康増進係 (☎028259)



こころの相談窓口や、「自殺ゼロ作戦」の内容が紹介されているパンフレット『生きる』。市役所や市内の医療機関などに置いている



3回目の開催となった自死対策本部会議。自殺防止対策で意見交換された

## クローズアップ 市政



### 防災

## 相馬市と災害時応援協定

問い合わせ 総務課行政係 (☎028218)

### 遠隔地の自治体と相互支援

市では、東日本大震災発生以降、甚大な被害を受けた福島県相馬市に対し義援金を送り、支援してきました。昨年8月には、そのお礼にと立谷秀清相馬市長が来総。大規模災害に備えておくべきものや、心構えなどについて講演されました。

復旧事業に従事するため、4月1日から総社市の土木技術職員1人を派遣することとなりました。

こうした交流を縁に、相馬市と総社市は2月9日、「災害時相互応援協定」を締結しました。

片岡市長は、「東日本大震災での貴重な経験から指導・助言していただき、この協定を持続可能なものにした」と、立谷市長は、「総社市民の皆さんに、相馬の体験・復興の現状を共有してほしい。地域間交流の礎となれば」と述べました。

「災害時相互応援協定」を締結した片岡総社市長と立谷相馬市長が協定書に署名・押印。災害が発生した時には、お互いに救援物資の提供や職員の派遣などの支援を行うことが約束されました。

広範囲で大規模な被害をもたらす災害が起きた場合、同時に被災する可能性の低い地域の自治体と相互応援協定を結ぶことで、相馬市と相互支援の体制を構築し、災害への備えを強化することで、市民の安全・安心につなげたいと考えています。

## 災害時相互応援協定締結式 相馬市・総社市



災害時相互応援協定が締結された。立会人の佐藤満相馬市議会議長、立谷相馬市長、片岡総社市長、立会人の剣持堅吾総社市議会議長 (写真左から)

またこの日、両市は、「派遣職員の取扱いに関する協定」を締結。相馬市の復興・

### 最優秀賞



「仕上げは お姉ちゃん♪」

岩知道 康将さん (久代)

受賞者の声  
姉弟の仲の良い様子が心がほっこりしました。これからも仲良く元気に成長してほしいです。



「家族のきずな」携帯写真コンテストの入賞者を1月30日、総社市保健センターで表彰しました。塩見梢さんと瀧くん、國府靖明さんと紀子さん、岩知道康将さんと綾乃ちゃん、愛子さん、政宗くん (写真左から)

## 「家族のきずな」携帯写真コンテスト あふれ出る姉弟愛

毎月第3日曜日は、「そうじゃ家族の日」です。子どもを囲んで家族が共に語り合ってきた過去、家族の絆を深めてもらおうと、「家族のきずな」など4部門で携帯写真コンテストを実施しました。1月6日から22日まで市民投票を行った結果、応募総数152点の中から岩知道康将さん(久代)の「仕上げはお姉ちゃん♪」が最優秀賞に選ばれました。

岩知道さんの作品は、しっかりもののお姉ちゃんに、仕上げ磨きをしてもらう弟の様子から、ほほ笑ましさと、日ごろの姉弟の仲の良さが感じとれる作品です。このほか、優秀賞には、國府靖明さん(金井戸)、岡本圭介さん(中央一丁目)、塩見梢さん(清音三因)の3点が選ばれました。[各部門から1点を選考]

**問い合わせ** こども課子育て支援係 (☎028268)

## 教育委員会制度改革 地域の特色を生かした教育を

### 安倍総理を表敬訪問



「教育再生首長会議」のメンバーとして出席した片岡市長。安倍総理らと教育再生について意見交換した

教育改革を重視する首長で構成する「教育再生首長会議」のメンバーら23人が1月27日、総理大臣官邸を訪れ、安倍晋三内閣総理大臣や下村博文文部科学大臣に道徳教育の充実などの必要性を訴えました。

メンバーの一人である市長は、「都道府県と市町村との役割を明確にした上で、地域の教育をわれわれ首長に任せてほしい。責任をもってやっていきます」と意見。下村大臣が、「都道府県によって違いはあると思うが、地域の特色を生かした教育に取り組んでほしい」と応じました。

安倍総理は、「4月から教育委員会制度の改革により、総合教育会議が設けられ、首長の役割がより一層重要になります。地方の特色ある教育が人口減少を防ぎ、地方創生を実現する力になる」と述べ、各自治体の学校現場での取り組みに期待感を示しました。

同首長会議は、昨年6月に設立。現在80の市区町長が参加し、道徳教育や教育委員会制度改革などに関する勉強会を開いています。